122~133
茨城県

筑波研究学園都市（全体）

地区概要

所在地	茨城県つくば市
アクセス	常磐自動車道 桜土浦ICより約1.1km 首都圏中央連絡自動車道 つくば中央ICより約2.1km（最寄地区まで） つくばエクスプレス つくば駅
地区面積	2,696ha
計画人口・戸数	106,200人・26,338戸
事業手法	一団地の官公庁施設事業、 新住宅市街地開発事業、土地区画整理事業
施行期間	昭和43年度～平成10年度

事業スケジュール

昭和43年8月12日／都市計画決定（一団地の官公庁施設事業・新住宅市街地開発事業）
昭和43年12月24日／事業決定
昭和47年1月8日／入居開始
平成11年3月15日／工事完了公告（新住宅市街地開発事業）〈全事業の完了〉

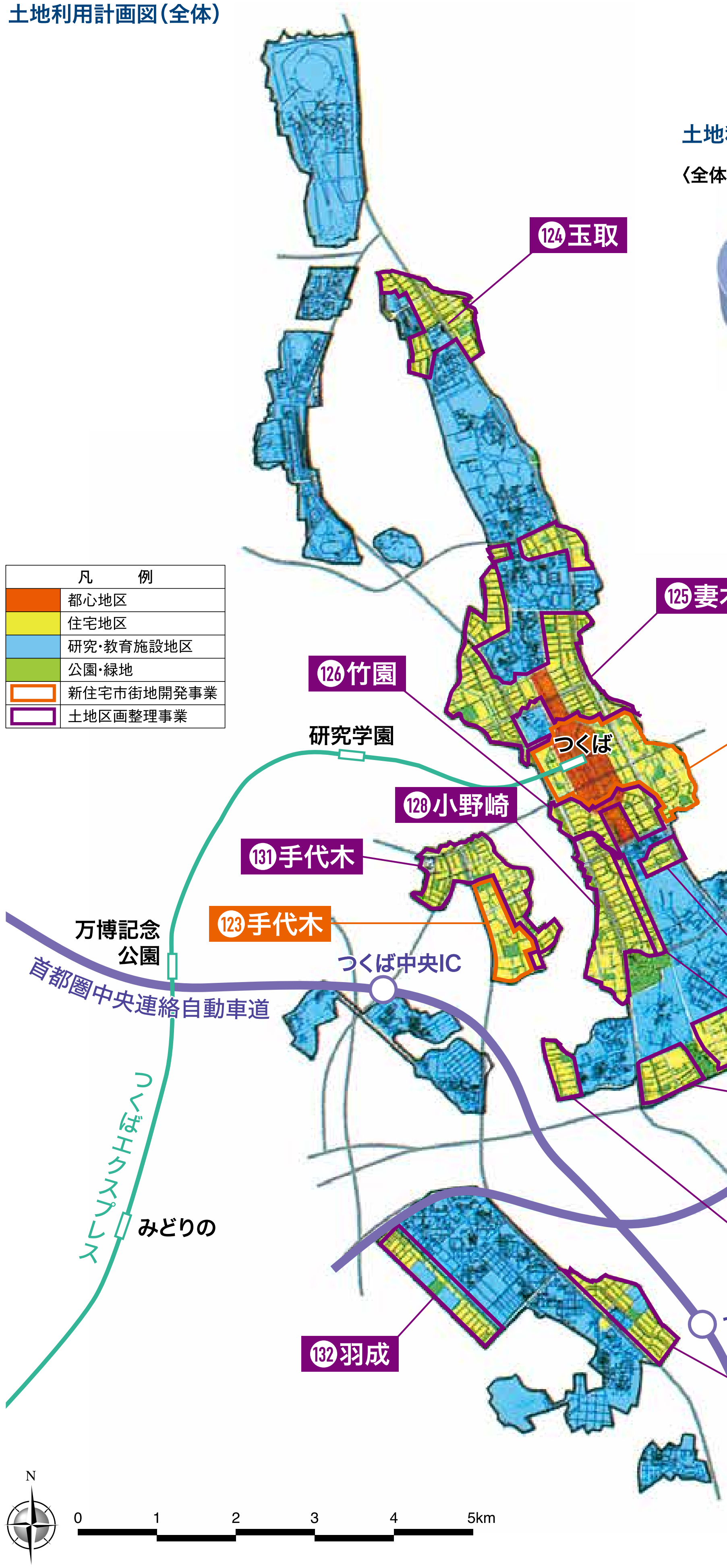
地区位置図

航空写真

令和2年撮影

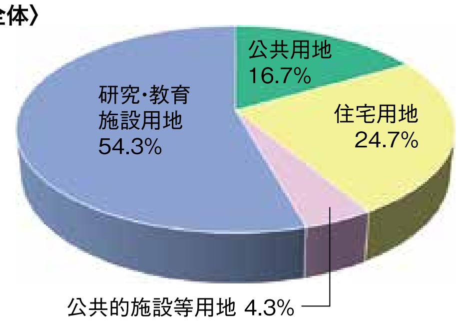
筑波研究学園都市は、国の試験研究機関等の計画的な移転による東京の過密緩和、高水準の研究・教育の拠点形成を目的とした一大国家プロジェクトとして建設されました。昭和38年の国の閣議了解により、当時の日本住宅公団が筑波研究学園都市の整備を行うことが位置づけられ、一団地の官公庁施設事業、土地区画整理事業、新住宅市街地開発事業の他、都市公園事業の受託事業等により整備を行いました。昭和55年には43の国の施設の移転が完了し、その後、平成11年に全事業が完了しました。平成17年にはつくばエクスプレスも開業。周辺開発地区の整備も行い民間企業の進出等も進んだ結果、今や我が国最大のサイエンスシティとなっています。

土地利用計画図（全体）



土地利用の割合

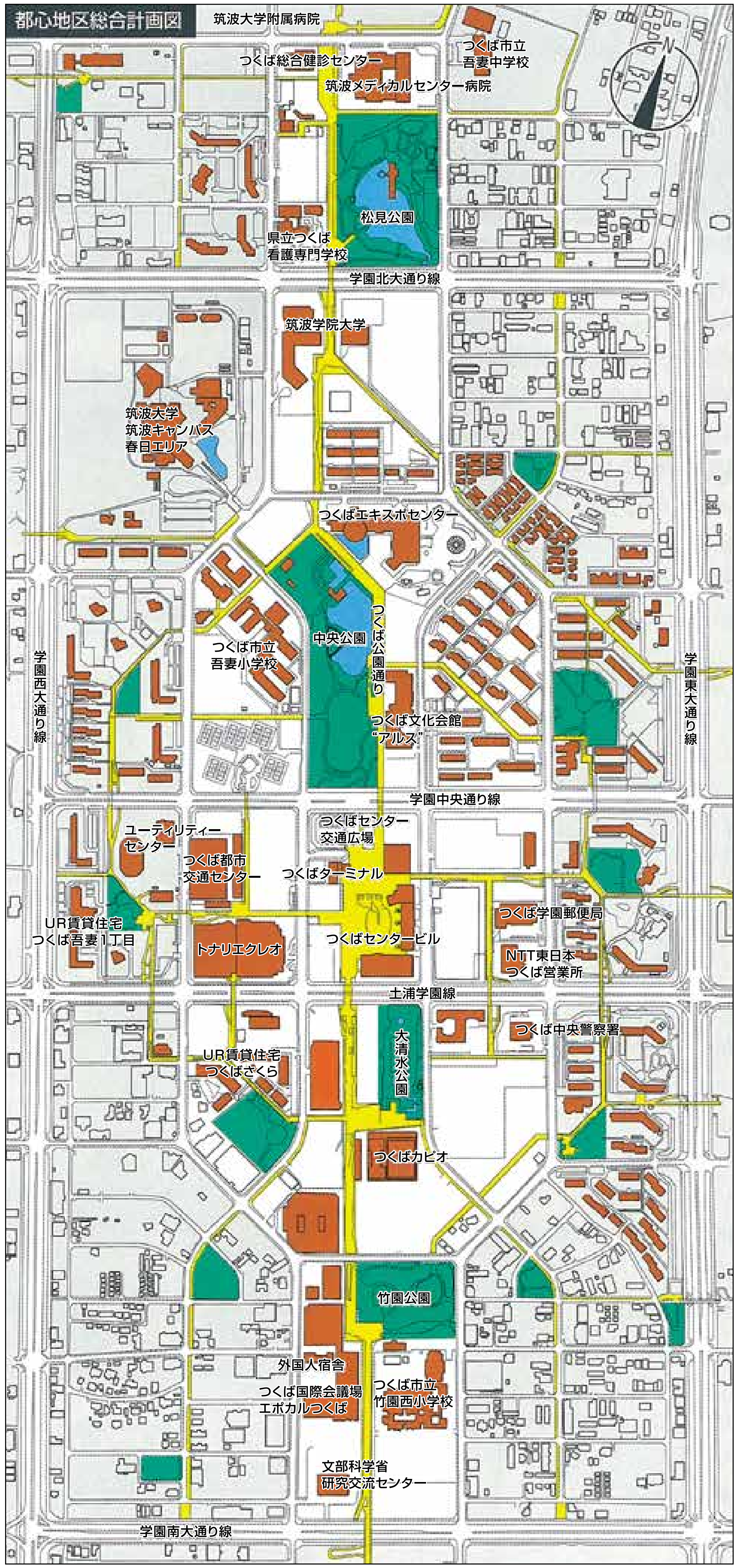
〈全体〉



筑波研究学園都市 研究学園
[一団地の官公庁施設事業]

都心地区
※立地施設は、令和4年3月現在の情報に基づいています。

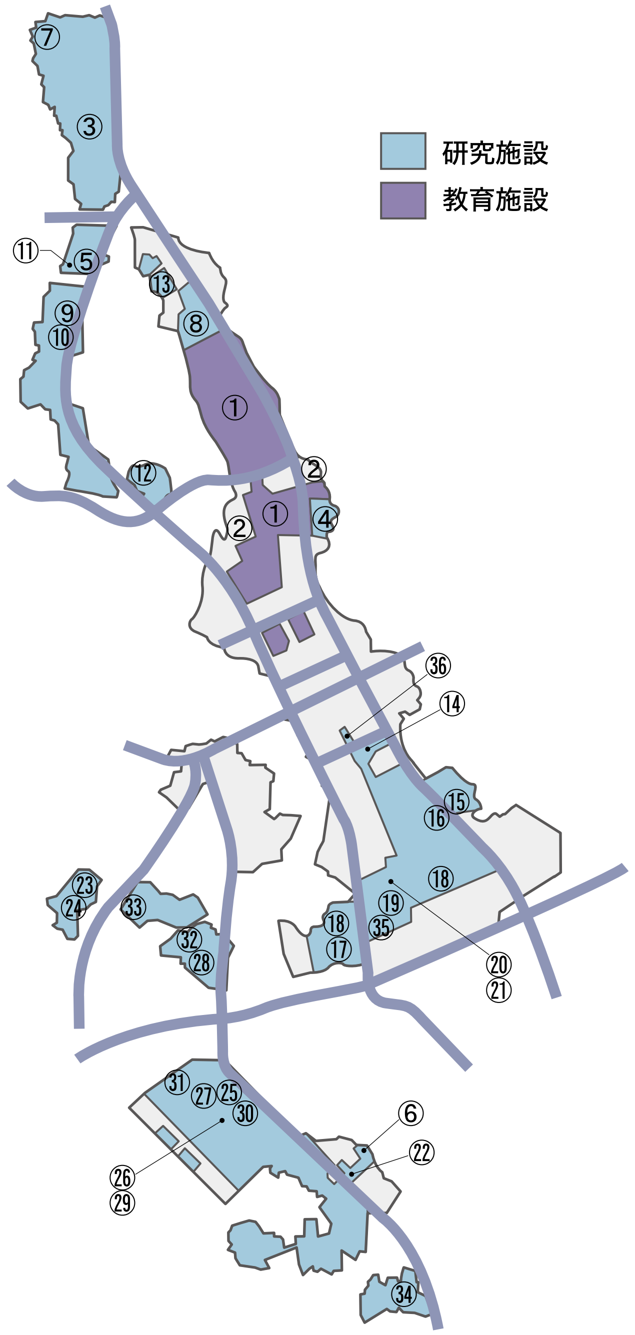
凡例	
(緑)	公園
(黄)	歩行者専用道路
(橙)	建設完了の建物



[一団地の官公庁施設事業]

国の研究・教育機関について、用地取得後、造成及び施設建設を行う事業で、当初公団(現UR)が土地を全面買収して造成を行った後に、建設省(現国土交通省)、文部省(現文部科学省)等に引き渡し、国の研究・教育施設を建設、立地させました。研究学園地区約2,700haのうち1,463haで一団地の官公庁施設事業が行われました。

研究・教育機関位置図



研究・教育機関一覧

(令和3年3月現在)

系統	省庁名	機関名		面積(ha)	番号
文教系機関	文部科学省	筑波大学		246	①
		筑波技術大学		8	②
		高エネルギー加速器研究機構		200	③
		(独)国立科学博物館筑波地区(筑波実験植物園及び産業技術史資料情報センター)		14	④
		(独)教職員支援機構		7	⑤
	外務省	(特)国際協力機構筑波国際センター		5	⑥
	内閣府	(独)国立公文書館つくば分館		3	⑦
		7機関 小計		494	
建設系機関	文部科学省	(国研)防災科学技術研究所		27	⑧
	国土交通省	(国研)土木研究所		126	⑨
		国土技術政策総合研究所			⑩
		(国研)建築研究所		20	⑪
		国土地理院		18	⑫
		NTTアクセスサービスシステム研究所 筑波研究開発センタ		22	⑬
		6機関 小計		213	
理工系機関	文部科学省	(国研)物質・材料研究機構	千現地区(本部)	15	⑭
			並木地区	15	⑮
		(国研)宇宙航空研究開発機構筑波宇宙センター		53	⑯
	環境省	(国研)国立環境研究所		28	⑰
	経済産業省	(国研)産業技術総合研究所 つくばセンター		140	⑱
	国土交通省	気象庁気象研究所		53	⑲
		高層気象台			⑳
		気象測器検定試験センター			㉑
		7機関 小計		304	
生物系機関	文部科学省	(国研)理化学研究所筑波事業所		5	㉒
	厚生労働省	(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所 霊長類医科学研究センター		9	㉓
		(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所 薬用植物資源研究センター筑波研究部		5	㉔
	農林水産省	農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター		421	㉕
		(国研)農業・食品産業技術総合研究機構	中日本農業研究センター		㉖
			作物研究部門		㉗
			果樹茶業研究部門		㉘
			野菜花き研究部門		㉙
			動物衛生研究部門		㉚
			農村工学研究部門		㉛
			種苗管理センター		㉜
		(国研)国際農林水産業研究センター			㉝
		(国研)森林研究・整備機構 森林総合研究所			㉞
		横浜植物防疫所つくば圃場			㉟
		8機関 小計		440	
共同利用系機関	文部科学省	研究交流センター		2	㊱
合計		29機関		1,453	

注:(特)…特殊法人、(独)…独立行政法人、(国研)…国立研究開発法人
合計面積1,453haについては、H13年3月時点

筑波研究学園都市 花室・大角豆（ささぎ）・手代木（てしろぎ）

［新住宅市街地開発事業地区］

［新住宅市街地開発事業地区］

新住宅市街地開発事業は、人口集中の著しい市街地の周辺地域において、土地の全面買収により、健全な住宅市街地の開発及び良好な相当規模の住宅地の供給を図るため、昭和38年に制定された新住宅市街地開発法によって行われ、公団（現UR）により、3地区（花岡地区・大角豆地区・手代木地区）合計約260haの事業が実施されました。

地区概要

	花室地区	大角豆地区	手代木地区
地区面積	約143ha	約70ha	約47ha
計画人口・戸数	24,000人・－	9,500人・－	7,500人・－
事業施行期間	昭和43年度～平成10年度	昭和43年度～平成10年度	昭和43年度～平成10年度
事業スケジュール	昭和43年8月12日／都市計画決定 昭和43年12月24日／事業決定 平成11年3月15日／工事完了公告	昭和43年8月12日／都市計画決定 昭和43年12月24日／事業決定 平成11年3月15日／工事完了公告	昭和43年8月12日／都市計画決定 昭和43年12月24日／事業決定 平成11年3月15日／工事完了公告

花室地区

令和2年撮影

大角豆地区

令和2年撮影

手代木地区

令和2年撮影

筑波研究学園都市 玉取・妻木苅間（さいきかりま）

［土地区画整理事業地区］

124 玉取地区

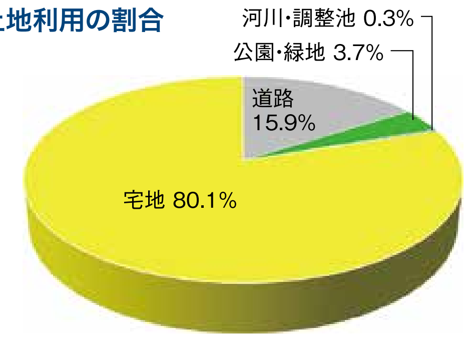
地区概要

地区面積	94.7ha	
計画人口・戸数	3,600人・860戸	
事業施行期間	昭和46年度～昭和52年度（清算期間3年を含む）	

事業スケジュール

昭和43年12月24日／都市計画決定
昭和46年6月3日／事業計画認可
昭和49年11月21日／換地処分公告

土地利用の割合



航空写真

令和2年撮影

土地利用計画図

※立地施設は、令和4年3月現在の情報に基づいています。

125 妻木苅間地区

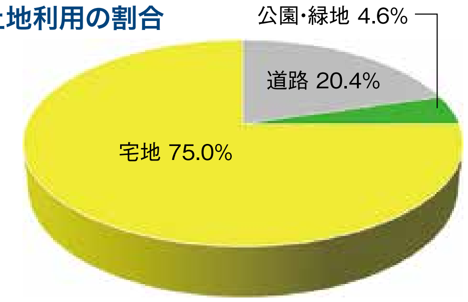
地区概要

地区面積	276.5ha	
計画人口・戸数	28,000人・6,820戸	
事業施行期間	昭和46年度～昭和55年度（清算期間3年を含む）	

事業スケジュール

昭和43年12月24日／都市計画決定
昭和47年3月15日／事業計画認可
昭和52年8月1日／換地処分公告

土地利用の割合

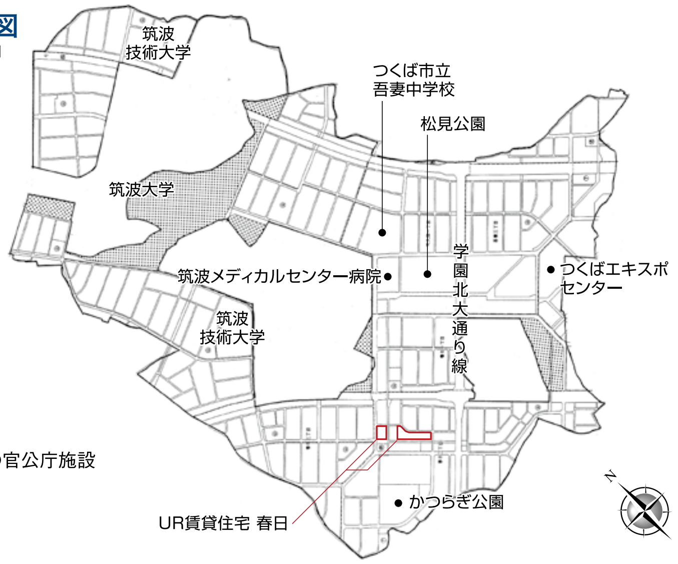


航空写真

令和2年撮影

土地利用計画図

※立地施設は、令和4年3月現在の情報に基づいています。



筑波研究学園都市 竹園・上原（かみはら）［土地区画整理事業地区］

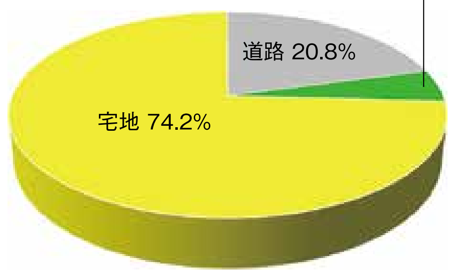
126 竹園地区

地区概要

地区面積	60.5ha
計画人口・戸数	6,000人・1,530戸
事業施行期間	昭和46年度～昭和56年度（清算期間3年を含む）

事業スケジュール
昭和43年12月24日／都市計画決定
昭和47年3月15日／事業計画認可
昭和52年9月12日／換地処分公告

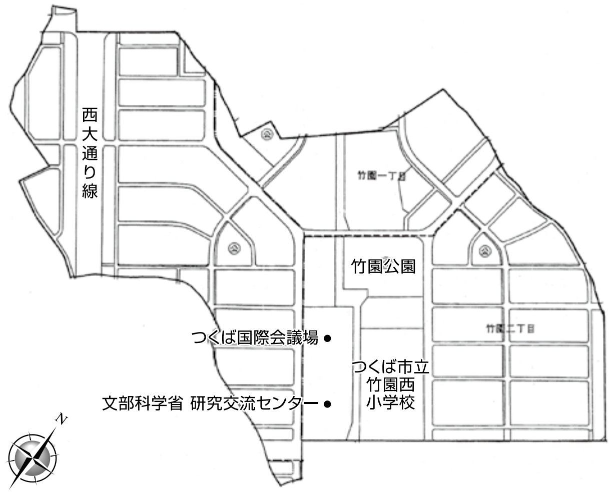
土地利用の割合



航空写真

土地利用計画図

※立地施設は、令和4年3月現在の情報に基づいています。



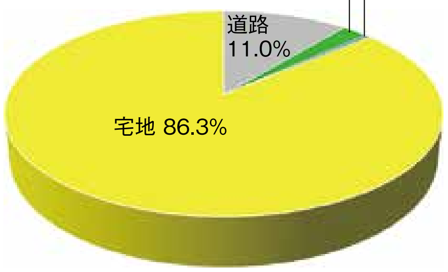
127 上原地区

地区概要

地区面積	297.5ha
計画人口・戸数	6,800人・1,618戸
事業施行期間	昭和48年度～昭和56年度（清算期間3年を含む）

事業スケジュール
昭和43年12月24日／都市計画決定
昭和48年5月2日／事業計画認可
昭和53年12月25日／換地処分公告

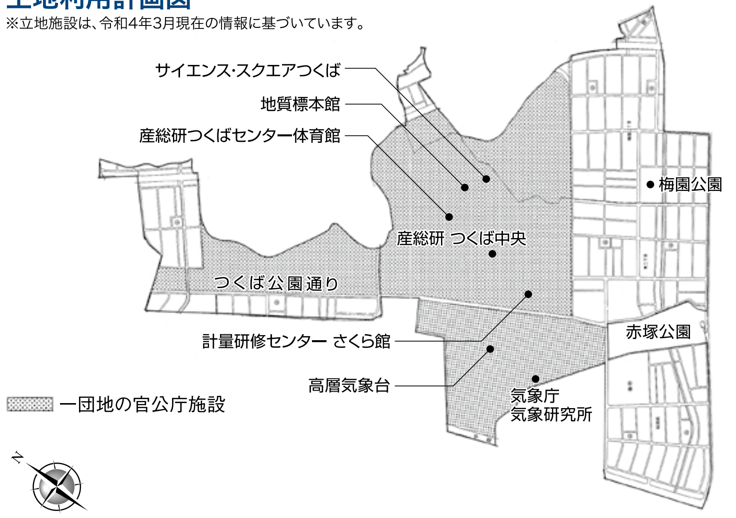
土地利用の割合



航空写真

土地利用計画図

※立地施設は、令和4年3月現在の情報に基づいています。



筑波研究学園都市 小野崎・大角豆（ささぎ）［土地区画整理事業地区］

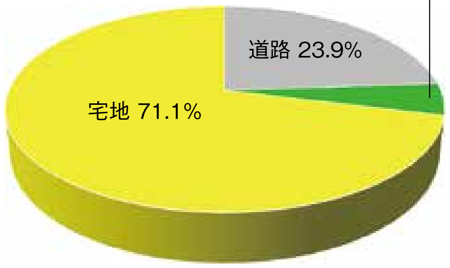
128 小野崎地区

地区概要

地区面積	98.4ha
計画人口・戸数	7,200人・1,755戸
事業施行期間	昭和48年度～昭和56年度（清算期間3年を含む）

事業スケジュール
昭和43年12月24日／都市計画決定
昭和48年5月2日／事業計画認可
昭和53年12月25日／換地処分公告

土地利用の割合



航空写真

土地利用計画図

※立地施設は、令和4年3月現在の情報に基づいています。

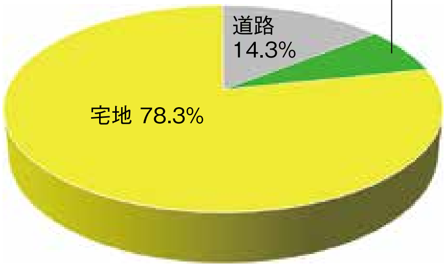
129 大角豆地区

地区概要

地区面積	18.9ha
計画人口・戸数	1,500人・370戸
事業施行期間	昭和47年度～昭和55年度（清算期間3年を含む）

事業スケジュール
昭和43年12月24日／都市計画決定
昭和47年7月10日／事業計画認可
昭和52年10月17日／換地処分公告

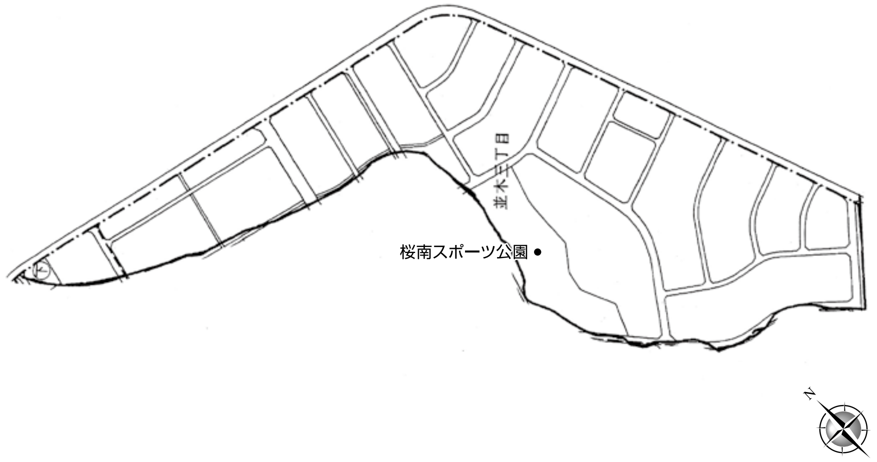
土地利用の割合



航空写真

土地利用計画図

※立地施設は、令和4年3月現在の情報に基づいています。



筑波研究学園都市 小野川・手代木（てしろぎ）
[土地区画整理事業地区]

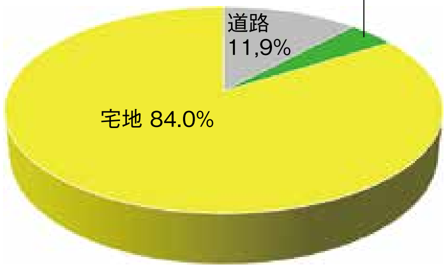
130 小野川地区

地区概要

地区面積	24.9ha
計画人口・戸数	1,100人・270戸
事業施行期間	昭和47年度～昭和54年度

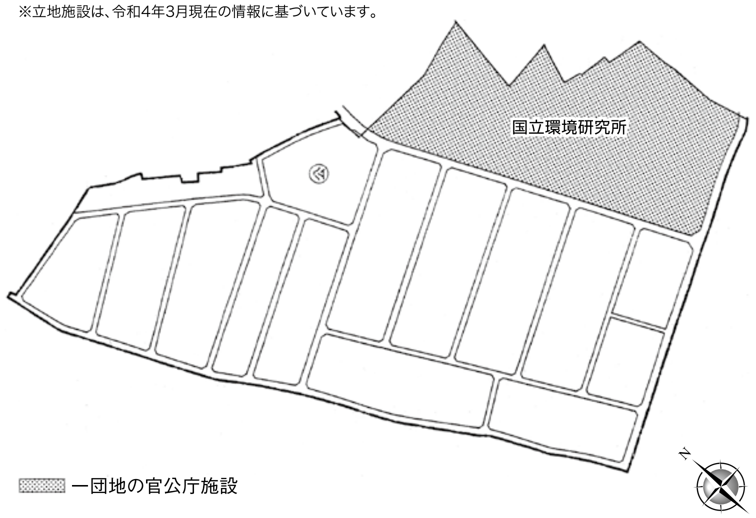
事業スケジュール
昭和43年12月24日／都市計画決定
昭和48年1月20日／事業計画認可
昭和52年5月6日／換地処分公告

土地利用の割合



航空写真

土地利用計画図
※立地施設は、令和4年3月現在の情報に基づいています。



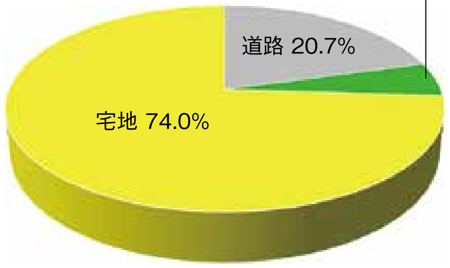
131 手代木地区

地区概要

地区面積	88.5ha
計画人口・戸数	6,000人・1,465戸
事業施行期間	昭和47年度～昭和55年度（清算期間3年を含む）

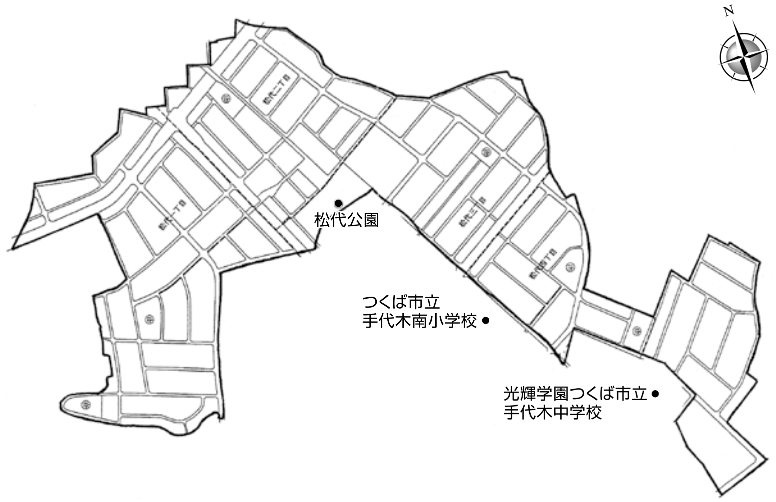
事業スケジュール
昭和43年12月24日／都市計画決定
昭和47年7月10日／事業計画認可
昭和52年12月15日／換地処分公告

土地利用の割合



航空写真

土地利用計画図 ※立地施設は、令和4年3月現在の情報に基づいています。



筑波研究学園都市 羽成（はなれ）・下横場
[土地区画整理事業地区]

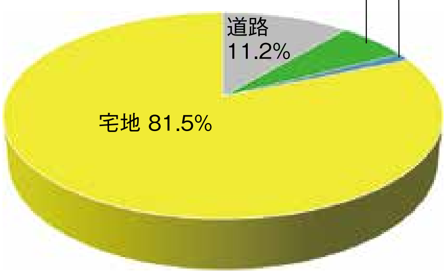
132 羽成地区

地区概要

地区面積	67.5ha
計画人口・戸数	2,400人・560戸
事業施行期間	昭和50年度～昭和56年度（清算期間3年を含む）

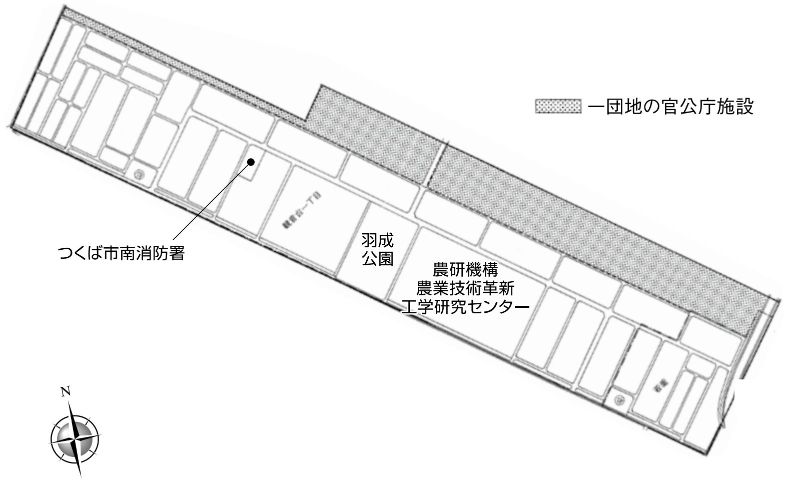
事業スケジュール
昭和43年12月24日／都市計画決定
昭和50年10月22日／事業計画認可
昭和55年3月31日／換地処分公告

土地利用の割合



航空写真

土地利用計画図
※立地施設は、令和4年3月現在の情報に基づいています。



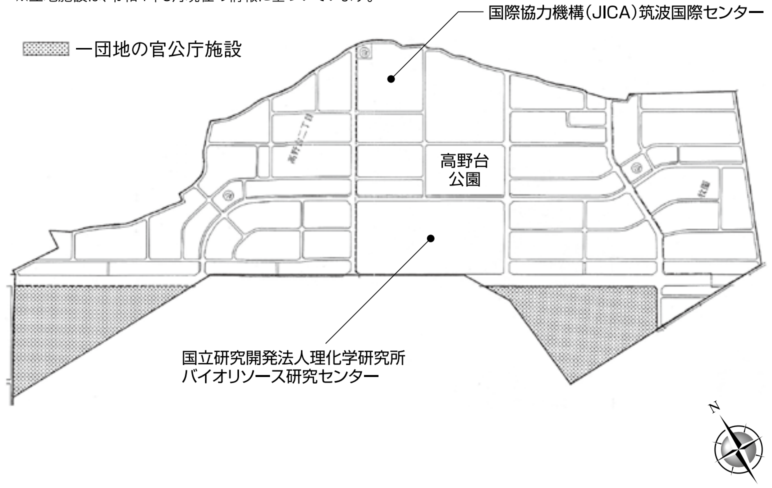
133 下横場地区

地区概要

地区面積	70.7ha
計画人口・戸数	2,600人・620戸
事業施行期間	昭和46年度～昭和52年度（清算期間3年を含む）

事業スケジュール
昭和43年12月24日／都市計画決定
昭和46年6月3日／事業計画認可
昭和49年11月21日／換地処分公告

土地利用の割合

航空写真

土地利用計画図
※立地施設は、令和4年3月現在の情報に基づいています。